

はじめに

——経済センサスの創設と事業所・企業統計調査の廃止について——

- 1 事業所・企業の基本的な情報を把握する調査として、平成 18 年まで事業所・企業統計調査が実施されてきましたが、我が国全体の経済活動を同一時点で産業横断的に把握するために、これまでの事業所・企業統計調査を廃止し、経済センサスという新たな枠組みの調査がスタートしました。
- 2 経済センサスは「経済センサスー基礎調査」と「経済センサスー活動調査」の 2 つの調査で構成されています。
- 3 その最初の調査である平成 21 年経済センサスー基礎調査は、事業の種類や従業者数等の基本的な事項を調査したものです。従来の事業所・企業統計調査と共通する調査項目が多く含まれていますが、これまでとは調査方法が異なるため、平成 18 年以前の事業所・企業統計調査との差数がすべて増加・減少を示すものではありません。
- 4 平成 21 年経済センサスー基礎調査で取り入れられた新たな調査方法は次のとおりです。
 - ・商業・法人登記等の行政記録の活用（調査対象名簿への反映）
 - ・本社等において、当該本社等の事業主が当該支所事業所の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入等
- 5 これらの新しい調査方法を取り入れたことにより、外観からでは把握が困難であった事業所（例えば SOHO、施設内の事業所など）が新たに把握されることになりました。
したがって、平成 18 年事業所・企業統計調査結果との差には増減以外の要素が含まれています。
今回公表した資料では、平成 18 年以前の事業所・企業統計調査の結果数値を参考値として掲載していますが、その点を十分に留意してください。
- 6 なお、今回の基礎調査の結果を踏まえ、事業所・企業の経済活動の実態の把握等を目的とする経済センサスー活動調査を平成 24 年 2 月に実施する予定です。

I 利 用 上 の 注 意

- 1 実数について該当のない場合は、「-」で表しました。
- 2 一部の分類事項については、総数に不詳を含むため総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- 3 比率等は小数点第2位（一部は小数第3位）を四捨五入しています。したがって、構成比の合計が100%にならない場合があります。
- 4 産業分類は、原則として平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」を用いていますが、小分類項目の一部については更に分割しています。
そのため、各小分類項目の合計は必ずしも該当する中分類または大分類の数値と一致しません。
- 5 統計表に「*」が付された産業分類項目名は、短縮したものです。正式な項目名は総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査産業分類一覧」を参照してください。
- 6 この結果報告書に掲載された数値は、総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」の調査票情報を本県が独自で集計したものです。